nl2026.60

国際通貨研レポート

Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
公益財団法人　国際通貨研究所

2026 年 11 月 26 日

2026 年米国中間選挙でデータセンター建設は減速するか
～民主党勝利と規制強化が AI 関連投資に及ぼす影響～

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部　研究員
安田 拓斗
takuto_yasuda@iima.or.jp

＜要旨＞

2026 年の米国中間選挙では、データセンター建設に対する規制強化を掲げる民主党候補が主要州の知事選で勝利した。AI 関連投資の拡大に伴い、米国ではデータセンターの建設が急速に進む一方、電力需要の急増による地域住民の経済的負担や環境への影響を巡る懸念が高まっている。こうした懸念を背景に、規制強化の動きは選挙前から進んでおり、今回の中間選挙は、これを加速させる契機となり得る。主要州の次期知事らは、新規建設や許認可の一時停止、税制優遇の廃止、電力インフラ整備費用の事業者負担、水資源保護の強化などを掲げている。

規制強化の影響は、開発案件の進捗段階によって異なる。既に建設が進んでいる案件への影響は相対的に限定される一方、許認可待ちや計画段階の案件では、許認可の厳格化による着工の遅延や、追加的な費用負担による投資採算の悪化を通じた開発計画の縮小・中止のリスクが高まる。2027 年のデータセンターの新規供給容量のうち、既に本体建設段階にある案件が過半を占める一方、2028 年の新規供給容量の半分超が開発の一時停止措置や追加的な規制条件のリスクにさらされているとの分析もある。規制の緩やかな州への立地変更によって影響が緩和される余地はあるものの、電力供給や電力網への接続などの制約を踏まえると、その効果には限界がある。

今回の中間選挙を受けて米国のデータセンター建設が直ちに大幅に減速するとは考

えにくい。2027 年の AI 関連投資は、既に開発が進んでいる案件に支えられ、高水準を維持する見通しである。一方、2028 年以降は、電力供給や電力網への接続などの既存の供給制約に加え、規制強化がデータセンター開発に対する新たな制約となり、AI 関連投資の拡大ペースを鈍化させるリスクが高まる。今後は、各州における規制の具体的な内容や施行時期、適用範囲に加え、新規案件の着工状況や企業の設備投資計画の変化を注視する必要がある。

1. はじめに

米国では、生成 AI の普及やクラウドサービスの拡大を背景に、データセンター建設などの AI 関連投資が急増し、米国経済の成長をけん引してきた。一方、データセンターの急速な集積に伴い、電力需要の増加や水資源への負荷、地域インフラの整備費用などが問題となり、建設規制を強化する動きが広がっている。

2026 年 11 月の米国中間選挙では、民主党が連邦議会上下両院の多数派を奪還した。民主党の議席数は、上院で 56 議席（選挙前比 9 議席増）、下院で 259 議席（同 45 議席増）となった[1]。また、州知事選でも民主党が 6 州[2]で共和党から知事職を奪い、全米 50 州のうち 30 州で知事職を占めることとなった。

今回の選挙では、物価高への対応が主要な争点となるなか、データセンター建設に伴う地域住民への負担も争点の一つとなった。データセンター開発が活発なテキサス、オハイオ、ジョージアなどの州では、建設規制の強化を掲げる民主党候補が知事選で勝利しており、今後、規制強化の動きが一段と広がる可能性がある。

規制強化によってデータセンター建設が大幅に減速すれば、設備投資の鈍化を通じて米国経済の成長を下押しするおそれがある。

本稿では、中間選挙を受けた主要州のデータセンター規制の動向を整理したうえで、建設の一時停止や許認可の厳格化などが AI 関連投資に及ぼす影響を分析し、2027 年および 2028 年以降の投資見通しを考察する。

2. データセンター建設の拡大と規制強化の背景

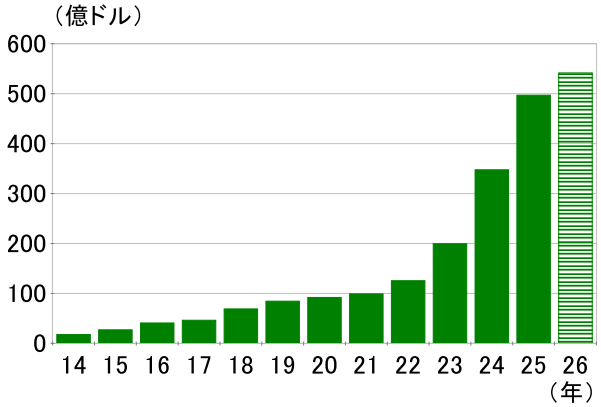
米国では、AI 向け計算需要の拡大に対応するため、データセンター建設が急増している。2026 年 1～9 月の民間データセンター建設支出は 542 億ドルとなり、すでに 2025 年 1 年間の投資額を上回っている（図表 1）。データセンターの整備には、センターの建物建設やサーバー、ネットワーク機器などへの投資に加え、電力インフラへの投資も必要となる。こうした投資の拡大は、米国の設備投資を押し上げる要因となっている。

データセンターの稼働拡大に伴い、電力需要も急増している。ローレンス・バークレー国立研究所（LBNL）の基準シナリオによれば、米国のデータセンターの年間電力消

[1] 下院は 2026 年 11 月 24 日時点。
[2] アイオワ州、アラスカ州、ネバダ州、オハイオ州、ジョージア州、テキサス州の 6 州。

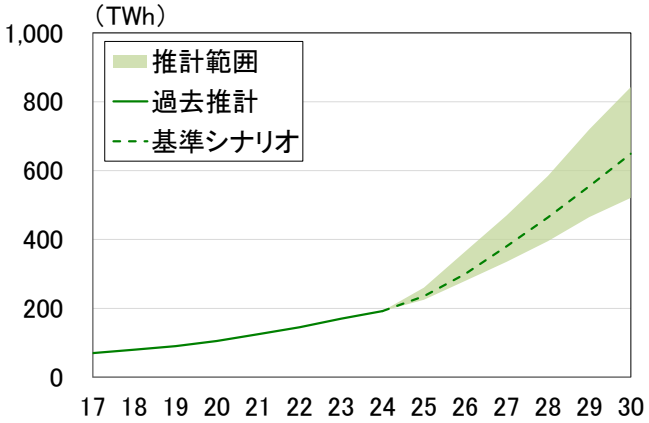
費量は 2030 年に 649TWh と、2024 年の約 3.4 倍に達する見通しである（図表 2）。また、全米の電力消費量に占める割合も、2024 年の 4.7%から 2030 年には 11.8%に上昇すると見込まれている。こうした急速な電力需要の拡大に対応するため、発電設備や送配電網の増強が必要となる。

図表 1：データセンター建設支出の推移



（注）2026年は1～9月の実績値。
（資料）U.S. Census Bureauより国際通貨研究所作成

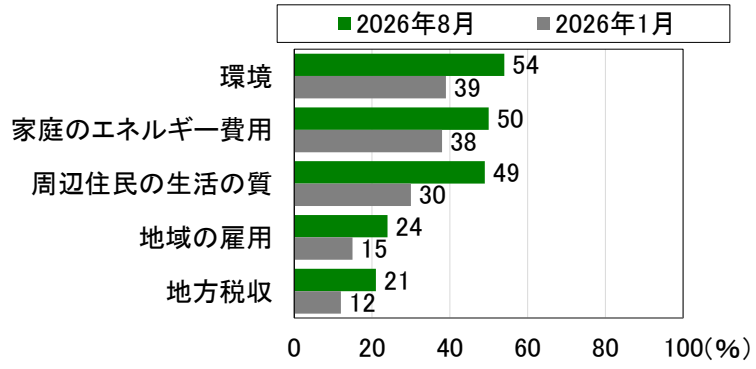
図表 2：データセンターの電力消費量見通し



（資料）LBNLより国際通貨研究所作成

特に、データセンターの立地が特定の地域に集中する場合、電力インフラの増強に伴う費用が一般家庭の電気料金に転嫁されることへの懸念が高まる。また、冷却用水の利用や周辺環境への影響も懸念材料となっている。調査機関 Pew Research Center が 2026 年 9 月に公表した世論調査によれば、データセンターが環境や家庭のエネルギー費用に悪影響を及ぼすと回答した米国成人の割合は、それぞれ 54%、50%と、同年 1 月の 39%、38%から上昇し高水準となっている（図表 3）。中間選挙前から、データセンターに対する米国民の懸念が高まっていたことがうかがえる。

図表 3：データセンターの影響に対する懸念



（注）「主に悪い影響」を及ぼすと回答した米国成人全体の割合。
1月は1月20～26日、8月は7月20日～8月9日の調査。
（資料）Pew Research Centerより国際通貨研究所作成

こうした懸念を背景に、州政府や地方自治体では、データセンターの新規建設の一時停止、許認可の厳格化、税制優遇の見直し、電力インフラ整備費用の事業者負担の義務付けなどの措置が検討され、一部では既に導入されている。

3. 主要州におけるデータセンター規制の動向

データセンター建設に対する規制を考えるうえでは、連邦政府だけでなく、州政府や地方自治体の動向が重要となる。連邦政府は全国的な規制や税制を通じて投資環境に影響を及ぼす一方、個別の建設案件に関わる土地利用規制や環境許認可、電力インフラの整備・費用負担などについては、州政府や地方自治体が重要な役割を担っている。このため、データセンターの開発を巡る規制環境は、州・地方レベルの政策判断に大きく左右される。

州知事は、州議会が可決した法案への署名や拒否権の行使、行政機関の運営などを通じて、規制の方向性に影響を及ぼす立場にある。2026 年の中間選挙では、共和党から民主党に知事職が移る 6 州のうち、テキサス、オハイオ、ジョージア、アイオワ、ネバダの 5 州で、データセンターに対する規制強化や税制優遇の見直しを掲げる候補が勝利した。また、民主党が知事職を維持するミシガン州でも、規制強化を掲げる候補が勝利した（図表 4）。

図表 4：主要州の次期知事が掲げるデータセンター規制強化策

州	建設・許認可	税制優遇	電力費用負担	水資源・環境
テキサス	新規許認可の一時停止	廃止	事業者負担の強化	保護強化
オハイオ	条件付き一時停止	見直し		環境基準順守
ジョージア	新規建設の一時停止	見直し		影響評価
アイオワ	開発条件厳格化	廃止		情報開示
ネバダ	—	新規優遇の一時停止		冷却規制
ミシガン	新規建設の一時停止	廃止		保護強化

（資料）各候補者の公表資料、各種報道より国際通貨研究所作成

各州の規制方針をみると、テキサス州では新規許認可の一時停止、ジョージア州とミシガン州では新規建設の一時停止が掲げられ、オハイオ州では一定の条件を満たす案件に限り建設を認める方針が示されている。また、テキサス州、アイオワ州、ミシガン州では税制優遇の廃止、ネバダ州では新規税制優遇の一時停止が掲げられている。具体的な規制手段には違いがあるものの、データセンターの開発に伴う地域住民の経済的負担や環境への影響を抑制するという方向性は共通している。

もっとも、規制強化の動きは今回の中間選挙を契機に始まったものではない。テキサス州では、現職の共和党アボット知事が 2026 年 8 月に電力網への新規接続承認、9 月には環境関連の許認可の一時停止を指示した。環境許認可の審査は 11 月に再開された

ものの、選挙前から規制強化に向けた動きがみられた。また、成立には至っていないものの、オハイオ州では、電力供給・費用負担や税制優遇の見直しに関する法案が州下院を通過し、ジョージア州でも新規開発の一時停止を求める複数の法案が提出されていた。今回の中間選挙は、こうした既存の規制強化の動きを継続・拡大させる契機となり得る。

ただし、次期知事の公約が直ちに法的拘束力を持つわけではなく、具体的な規制内容や施行時期は、州議会による立法や行政機関による制度整備などに左右される。また、規制がデータセンター建設に及ぼす影響は、規制手段や既存案件への適用の有無、開発案件の進捗段階によって異なる。

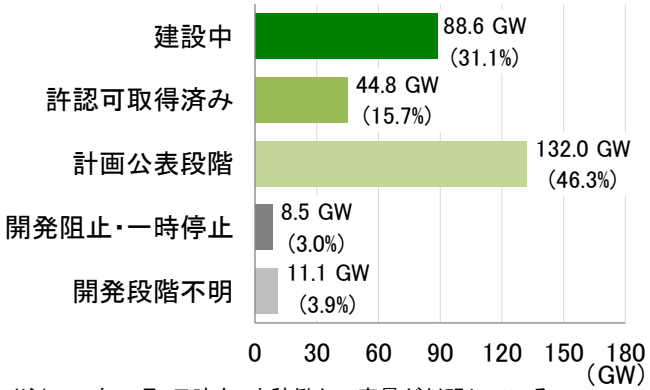
4. 開発段階別にみた規制強化の影響

データセンター建設に対する規制強化の影響は、開発案件の進捗段階や規制の内容によって異なる。既に建設が進んでいる案件では、用地取得や着工に必要な主要な許認可の取得が済んでいることが多く、新規開発を対象とする規制の影響は相対的に小さい。ただし、追加の環境許認可や電力網への接続承認が必要な案件では、規制強化によって工事の進捗や稼働開始が遅れる可能性がある。

一方、未着工の案件、特に許認可待ちや計画段階の案件は、規制強化の影響を受けやすい。新規建設や許認可の一時停止、許認可条件の厳格化は、着工時期の後ずれにつながる。また、税制優遇の縮小・廃止や電力インフラ整備費用の事業者負担の増加は、投資採算の悪化を通じて、開発計画の見直しや縮小・中止につながり得る。

調査会社 Spezia の集計によれば、2026 年 11 月 9 日時点の米国のデータセンター開発パイプラインの計画容量 285GW のうち、建設中の案件は 88.6GW と全体の約 3 割にとどまる一方、計画公表段階の案件は 132GW と全体の約半分を占める（図表 5）。計画公表段階の案件が相当の規模に上ることを踏まえると、今後の規制強化はデータセンター建設の拡大を制約する要因となり得る。

図表 5：データセンター開発段階別の計画容量



（注）2026年11月9日時点。未稼働かつ容量が判明している
294案件を対象とし、開発計画全体が完成した場合の容量を集計。
（資料）Speziaより国際通貨研究所作成

もっとも、特定の州で建設が困難となった場合、事業者が規制の緩やかな州へ立地を変更することで、米国全体の投資への影響が緩和される余地がある。ただし、データセンターの立地選定には、安定的な電力供給や電力網への接続、通信インフラの確保が重要となる。移転先で必要なインフラの整備に時間を要すれば、開発計画の中止を回避できたとしても、投資の実施時期が後ずれする可能性がある。

以上を踏まえると、新規開発を対象とする規制強化の影響は、既に建設中の案件よりも未着工の案件で大きくなると考えられる。

5. 2027 年および 2028 年以降の AI 関連投資への影響

（1）2027 年の供給予定容量への影響は比較的限定的

前章で示したように、米国のデータセンター開発案件全体では、建設中の案件が計画容量に占める割合は約 3 割にとどまる。一方、2027 年に稼働を予定する案件に限ると、既に建設中の案件が容量ベースで過半を占めている。このため、新規開発を対象とする規制強化が 2027 年の供給容量に及ぼす影響は比較的限定的とみられる。

調査会社 SemiAnalysis の推計によれば、2027 年の米国のデータセンター新規供給容量は 38GW と、2026 年の 2 倍超に達する見通しである。このうち、22GW（約 58%）が既に本体建設段階にあり、残る計画段階の 16GW についても、その大半は既に資金調達を終え、本体建設に向けた準備が進められている（図表 6）。

図表 6：2027 年の米国データセンター新規供給容量の見通し



（注）2026年9月15日時点の推計
（資料）SemiAnalysisより国際通貨研究所作成

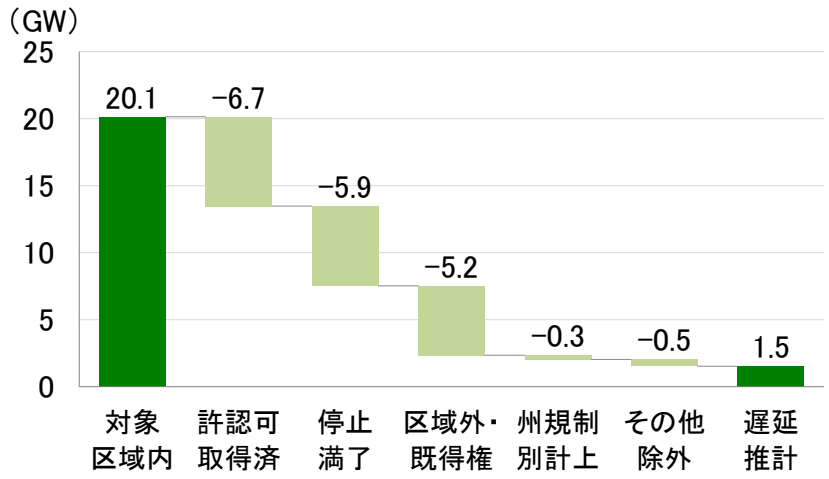
また、地方自治体による既存の開発の一時停止措置の対象区域内に位置する案件の計画容量は 20.1GW にのぼるが、許認可取得済みの案件や必要な許認可の取得前に停止期間が満了する案件などを除くと、同措置によって遅延すると推計される容量は 1.5GW にとどまる[3]（図表 7）。この推計は、既存の一時停止措置がデータセンター開発に及ぼす直接的な影響が限定的であることを示している。ただし、今回の中間選挙を受けて、規制対象地域の拡大や一時停止期間の長期化などが進めば、開発が遅延する案件は増加

[3] 2026 年 9 月時点の地方自治体による一時停止措置を対象としたものであり、2027 年に稼働を予定する案件に限定されていない。

し得る。

以上より、2027 年のデータセンターの新規供給は、既に開発が進んでいる案件に支えられるとみられる。ただし、追加の許認可や電力網への接続承認が必要な案件では、規制強化による遅延リスクが残る。

図表 7：地方自治体のデータセンター開発一時停止措置による遅延推計



（資料）SemiAnalysis より国際通貨研究所作成

（2）2028 年以降は規制強化による下振れリスクが高まる

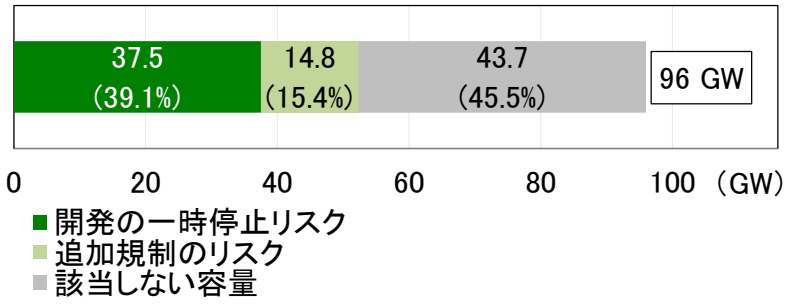
2028 年以降に稼働を予定するデータセンターについては、2027 年に稼働を予定する案件と比べて開発の初期段階にある案件が多いとみられ、今後導入される規制の影響を受けやすい。J.P. Morgan Asset Management によれば、2028 年の米国のデータセンター新規供給容量 96GW のうち、37.5GW が開発の一時停止措置のリスクに、14.8GW が電力インフラ整備費用の事業者負担や税制優遇の廃止、水利用制限などの追加的な規制のリスクにさらされており、両者を合わせると全体の半分を超える[4]（図表 8）。

前章で述べたように、規制強化は着工時期の後ずれに加え、投資採算の悪化を通じて開発計画の縮小・中止につながり得る。他州への立地変更によって影響が緩和される余地はあるものの、電力供給や電力網への接続などの制約を踏まえると、その効果には限界がある。

2028 年以降に稼働を予定する案件では、2027 年に稼働を予定する案件と比べて、規制強化による開発の遅延や計画の縮小・中止のリスクが高まると考えられる。

[4] 2026 年 11 月 4 日時点の当選見通しと各州知事候補の政策方針を踏まえたもの。

図表 8：2028 年の米国のデータセンター新規供給容量と規制リスク



（資料）J.P. Morgan Asset Managementより国際通貨研究所作成

6. おわりに

2026 年の米国中間選挙では、データセンター建設に対する規制強化を掲げる候補が主要州の知事選で勝利した。規制強化の動きは選挙前から進んでおり、今回の中間選挙は、こうした動きを加速させる契機となり得る。

規制強化の影響は、開発案件の進捗段階によって異なる。既に建設が進んでいる案件への影響は相対的に限定される一方、許認可待ちや計画段階の案件では、着工の遅延や投資採算の悪化による開発計画の縮小・中止のリスクが高まる。規制の緩やかな州への立地変更によって影響が緩和される余地はあるものの、電力供給や電力網への接続などの制約が残る。

今回の中間選挙を受けて米国のデータセンター建設が直ちに大幅に減速するとは考えにくい。2027 年の AI 関連投資は、既に開発が進んでいる案件に支えられ、高水準を維持する見通しである。一方、2028 年以降は、許認可の厳格化や追加的な費用負担がデータセンター開発を制約し、AI 関連投資の拡大ペースを鈍化させるリスクが高まる。今後は、各州における規制の具体的な内容や施行時期、適用範囲に加え、新規案件の着工状況、企業の設備投資計画、電力インフラの整備動向を注視する必要がある。

以上

＜主要参考文献＞

・Lawrence Berkeley National Laboratory (LBNL), “United States Data Center Energy Usage Report: 2025 Update,” June 2026. (United States Data Center Energy Usage Report: 2025 Update)

・Kennedy, B. (2026), “Americans’ views of data centers have turned more negative,” Pew Research Center, September 22, 2026. (More Americans now say data centers are negative for the environment, energy costs and more | Pew Research Center)

・Transition Economics Institute (2026), “Governors-Elect Who Campaigned on Data Center Limits Will Oversee States That Used 23.2% of U.S. Electricity in 2025,” November 10, 2026. (Governors-Elect Who Campaigned on Data Center Limits Will Oversee States That Used 23.2% of U.S. Electricity in 2025 · Transition Economics Institute)

・Spezia (2026), “State of the U.S. data center build-out: November 2026,” November 12, 2026. (U.S. Data Center Build-out Report: November 2026 | Spezia)

・Barkin, M., Knuhtsen, R., Ontiveros, J. E., and Patel, D. (2026), “Everyone Says Datacenter Moratoriums Are Killing the US Buildout. We disagree,” SemiAnalysis, September 15, 2026. (Everyone Says Datacenter Moratoriums Are Killing the US Buildout. We Mapped All 300 of Them)

・Cembalest, M. (2026), “Now You Can See Everything: on the midterms, AI, markets, the Theranos film and corporate fraud,” Eye on the Market, J.P. Morgan Asset Management, November 4, 2026. (Eye on the Market)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2026 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
〒103-0027　東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: https://www.iima.or.jp